



NEWS RELEASE

平成24年11月19日

平成24年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

NKSJひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成24年度第2四半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績をお知らせします。

平成24年度第2四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数、新契約高、年換算保険料（新契約）は、終身保険の減少等の影響により前年実績を下回りましたが、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、医療保険「健康のお守り」や収入保障保険「家族のお守り」の堅調な販売等により、それぞれ前年度末比 103.6%、103.5%、101.6%となりました。また、保険料等収入は前年同期比 100.3%となりました。

【主要業績の状況】

	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
新契約件数	244千件	193千件	79.2%
新契約高	1兆5,860億円	1兆3,870億円	87.5%
年換算保険料 (新契約)	193億円	172億円	88.7%
保険料等収入	1,774億円	1,779億円	100.3%
基礎利益	△16億円	51億円	—
中間純利益 (△は純損失)	△45億円	13億円	—

2. 損益の状況

基礎利益は 51 億円となりました。また、中間純利益は 13 億円となりました。

	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
保有契約件数	2,891千件	2,994千件	103.6%
保有契約高	17兆6,597億円	18兆2,715億円	103.5%
年換算保険料 (保有契約)	2,862億円	2,907億円	101.6%
総資産	1兆8,092億円	1兆8,764億円	103.7%
ソルベンシー・マージン 比率	1,449.5%	1,473.9%	24.4ポイント増

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 103.7%の 1兆8,764億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

注1 平成23年度第2四半期の数値は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しています。

注2 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注3 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は1,473.9%

平成24年度第2四半期末のソルベンシー・マージン比率は 1,473.9%となり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（平成24年11月19日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA-

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

A+

【本件に関するお問い合わせ先】

NKSJひまわり生命保険株式会社 〒163-8626 東京都新宿区西新宿 6-13-1 新宿セントラルパークビル
経営企画部 TEL 03(6742)2000 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	16 頁
9. リスク管理債権の状況	……	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17 頁
11. 特別勘定の状況	……	18 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	18 頁
(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	19 頁

以上

当社は、平成23年10月1日に損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併した会社であります。
平成23年度第2四半期（上半期）の業績については、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載し、その旨を※印で注記しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	2,820	173,753	2,923	103.7	179,868	103.5
個人年金保険	70	2,843	70	99.8	2,847	100.1
団体保険	—	31,015	—	—	30,493	98.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）※				平成24年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	242	15,770	15,770	—	192	79.4	13,822	87.6	13,822	—
個人年金保険	2	89	89	—	1	50.1	48	53.8	48	—
団体保険	—	113	113	—	—	—	240	212.9	240	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

※ 平成23年度第2四半期（上半期）は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	270,285	274,790	101.7
個 人 年 金 保 険	15,967	15,984	100.1
合 計	286,252	290,775	101.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	102,137	105,111	102.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) ※	平成 24 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	18,880	17,006	90.1
個 人 年 金 保 険	519	210	40.5
合 計	19,399	17,216	88.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,779	6,760	86.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
- ※ 平成 23 年度第 2 四半期 (上半期) は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) ※	平成 24 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	177,443	177,906	100.3
資 産 運 用 収 益	16,217	16,929	104.4
保 険 金 等 支 払 金	84,435	84,404	100.0
資 産 運 用 費 用	1,272	1,745	137.2

※ 平成 23 年度第 2 四半期 (上半期) は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	1,809,210	1,876,462	103.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 24 年度第 2 四半期（上半期）のわが国経済は、グローバルな景気の減速や円高等を背景として弱めの動きとなっています。

企業部門は、円高基調の継続に加え、欧州情勢の悪化やグローバル景気の減速等を背景とした輸出の弱さやエコカー補助金による政策効果の一巡等を背景に生産活動が減速しています。個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるものの、所得が伸び悩むなか、回復の動きは緩やかなものとなっています。

このような経済情勢の下、金融市場では欧州債務問題の深刻化等に対して、グローバルな金融緩和が下支えとなり、欧米株価は横ばいとなりましたが、中国情勢の悪化や個別企業の業績不安の高まり等により、日経平均株価は下落しました。一方で安全資産として国債に対する需要が集まったことから 10 年国債金利は低下基調を強め、前年度末の 1% 近辺から 0.7% 台まで低下しました。為替相場も欧州情勢の悪化等から安全資産としての円が買われる動きとなり、前年度末の 82 円台から 77 円台へドル安円高となりました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案した A L M 運用（資産・負債の総合管理）を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は株価変動リスクを最小限に抑え、高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオを構築し、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券や R M B S（住宅ローン担保証券）に投資することにより、利回りの向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

平成 24 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 681 億円増加し 1 兆 8,621 億円（前年度末比 103.8%）となりました。第 2 四半期（上半期）末における主な資産構成は、有価証券 1 兆 7,330 億円（一般勘定占率 93.1%）、現預金 393 億円（同 2.1%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により 169 億円となりました。一方で、資産運用費用は、有価証券評価損の計上等により 9 億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、160 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	41,444	2.3	39,305	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,658,952	92.5	1,733,054	93.1
公 社 債	1,623,321	90.5	1,695,529	91.1
株 式	5,005	0.3	3,765	0.2
外 国 証 券	30,625	1.7	33,759	1.8
公 社 債	30,625	1.7	33,759	1.8
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	34,091	1.9	34,603	1.9
不 動 産	801	0.0	743	0.0
繰 延 税 金 資 産	19,343	1.1	17,591	0.9
そ の 他	39,489	2.2	36,936	2.0
貸 倒 引 当 金	△58	△0.0	△47	△0.0
合 計	1,794,064	100.0	1,862,186	100.0
うち外貨建資産	17,219	1.0	21,343	1.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）※	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）
	現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	989
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	△ 30,370	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 19,963	—
有 価 証 券	87,635	74,101
公 社 債	93,294	72,208
株 式	△ 1,118	△ 1,240
外 国 証 券	△ 4,540	3,134
公 社 債	△ 4,540	3,134
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	769	512
不 動 産	198	△ 58
繰 延 税 金 資 産	522	△ 1,752
そ の 他	△ 4,118	△ 2,553
貸 倒 引 当 金	△ 10	11
合 計	35,653	68,122
うち外貨建資産	2,386	4,124

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

※ 平成 23 年度第 2 四半期（上半期）は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) ※	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	14,872	16,033
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	14,301	15,464
貸付金利息	552	565
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	18	4
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	125	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,218	889
国債等債券売却益	1,218	889
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3
貸倒引当金戻入額	—	3
その他運用収益	—	—
合 計	16,217	16,929

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) ※	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	49	51
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	137	38
国債等債券売却損	137	38
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	793
国債等債券評価損	—	793
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	11	16
為替差損	1	—
貸倒引当金繰入額	11	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	17	13
合 計	229	914

※ 平成 23 年度第 2 四半期 (上半期) は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,160,655	1,227,648	66,992	68,509	1,516	1,196,305	1,279,776	83,471	84,240	769
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	480,119	498,296	18,176	19,608	1,432	513,206	536,748	23,542	24,511	969
公 社 債	461,329	475,361	14,031	15,392	1,361	489,261	509,913	20,651	21,429	777
株 式	2,034	5,005	2,971	2,971	—	2,034	3,764	1,730	1,730	—
外 国 証 券	16,755	17,929	1,174	1,244	70	21,910	23,070	1,160	1,352	192
公 社 債	16,755	17,929	1,174	1,244	70	21,910	23,070	1,160	1,352	192
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,640,775	1,725,944	85,169	88,118	2,949	1,709,511	1,816,525	107,013	108,752	1,739
公 社 債	1,609,290	1,690,143	80,852	83,705	2,852	1,674,877	1,778,720	103,843	105,389	1,546
株 式	2,034	5,005	2,971	2,971	—	2,034	3,764	1,730	1,730	—
外 国 証 券	29,451	30,796	1,345	1,442	96	32,599	34,039	1,439	1,632	192
公 社 債	29,451	30,796	1,345	1,442	96	32,599	34,039	1,439	1,632	192
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	42,764	40,490
有価証券	1,672,594	1,746,033
(うち国債)	(1,126,262)	(1,194,290)
(うち地方債)	(120,094)	(120,193)
(うち社債)	(382,065)	(386,003)
(うち株式)	(9,869)	(8,230)
(うち外国証券)	(34,301)	(37,314)
貸付金	34,091	34,603
保険約款貸付	34,091	34,603
有形固定資産	1,676	1,540
無形固定資産	3,101	2,594
代理店貸	137	95
再保険貸	1,467	1,543
その他資産	34,092	32,016
その他の資産	34,092	32,016
繰延税金資産	19,343	17,591
貸倒引当金	△58	△47
資産の部合計	1,809,210	1,876,462
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	1,717,788	1,780,271
支払備金	24,615	27,088
責任準備金	1,689,139	1,749,249
契約者配当準備金	4,034	3,932
代理店借	3,466	2,789
再保険借	1,248	1,261
その他負債	7,294	7,317
未払法人税等	43	833
リース債務	687	648
その他の負債	6,563	5,835
役員賞与引当金	24	—
退職給付引当金	1,718	1,939
価格変動準備金	1,881	2,033
負債の部合計	1,733,423	1,795,611
(純 資 産 の 部)		
資本金	17,250	17,250
資本剰余金	30,000	30,000
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	15,958	17,309
その他利益剰余金	15,958	17,309
保険業法施行規則附則第10条積立金	325	325
繰越利益剰余金	15,633	16,984
株主資本合計	63,208	64,559
その他有価証券評価差額金	12,578	16,291
評価・換算差額等合計	12,578	16,291
純資産の部合計	75,786	80,850
負債及び純資産の部合計	1,809,210	1,876,462

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間※ 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		195,658	195,497
保険料等収入		177,443	177,906
（うち保険料）	(176,106)	(175,645)
資産運用収益		16,217	16,929
（うち利息及び配当金等収入）	(14,872)	(16,033)
（うち金銭の信託運用益）	(125)	(-)
（うち有価証券売却益）	(1,218)	(889)
その他経常収益		1,996	661
（うち支払備金戻入額）	(1,534)	(-)
経常費用		197,143	191,005
保険金等支払金		84,435	84,404
（うち保険金）	(15,542)	(16,005)
（うち年金）	(919)	(1,000)
（うち給付金）	(12,541)	(13,853)
（うち解約返戻金）	(52,312)	(50,177)
（うちその他返戻金）	(588)	(730)
責任準備金等繰入額		66,757	62,585
支払備金繰入額		-	2,473
責任準備金繰入額		66,756	60,110
契約者配当金積立利息繰入額		0	1
資産運用費用		1,272	1,745
（うち支払利息）	(49)	(51)
（うち有価証券売却損）	(137)	(38)
（うち有価証券評価損）	(-)	(793)
（うち金融派生商品費用）	(11)	(16)
（うち特別勘定資産運用損）	(1,042)	(831)
事業費		42,210	40,267
その他経常費用		2,468	2,003
経常利益又は経常損失(△)		△1,484	4,491
特別利益		-	0
特別損失		3,937	161
契約者配当準備金繰入額		1,480	1,955
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		△6,902	2,374
法人税及び住民税		47	924
法人税等調整額		△2,361	99
法人税等合計		△2,314	1,024
中間純利益又は中間純損失(△)		△4,588	1,350

※ 平成23年度中間会計期間は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間※ 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		37,250	17,250
当中間期末残高		37,250	17,250
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		10,000	10,000
当中間期末残高		10,000	10,000
その他資本剰余金			
当期首残高		—	20,000
当中間期末残高		—	20,000
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		4	—
当中間期末残高		4	—
その他利益剰余金			
保険業法施行規則附則第10条積立金			
当期首残高		325	325
当中間期末残高		325	325
繰越利益剰余金			
当期首残高		26,734	15,633
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)		△4,588	1,350
当中間期変動額合計		△4,588	1,350
当中間期末残高		22,146	16,984
株主資本合計			
当期首残高		74,313	63,208
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)		△4,588	1,350
当中間期変動額合計		△4,588	1,350
当中間期末残高		69,725	64,559
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		5,097	12,578
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		3,236	3,713
当中間期変動額合計		3,236	3,713
当中間期末残高		8,333	16,291
評価・換算差額等合計			
当期首残高		5,097	12,578
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		3,236	3,713
当中間期変動額合計		3,236	3,713
当中間期末残高		8,333	16,291
純資産合計			
当期首残高		79,411	75,786
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)		△4,588	1,350
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		3,236	3,713
当中間期変動額合計		△1,352	5,064
当中間期末残高		78,059	80,850

※ 平成23年度中間会計期間は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）
定率法を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	40,490	40,490	-
(2) 貸付金			
保険約款貸付	34,603		
貸倒引当金（*1）	△ 6		
	34,596	34,596	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	12,978	12,978	-
② 満期保有目的の債券	1,196,305	1,279,776	83,471
③ その他有価証券	536,748	536,748	-
	1,746,032	1,829,503	83,471
資産計	1,821,120	1,904,591	
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	55	55	-
デリバティブ取引計	55	55	-

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	927,805	1,000,910	73,104
	(2) 社債	222,987	233,843	10,856
	(3) その他	10,689	10,969	279
	小計	1,161,482	1,245,723	84,240
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	34,822	34,053	△ 769
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,822	34,053	△ 769
合計		1,196,305	1,279,776	83,471

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1) 株式	2,034	3,764	1,730
	(2) 債券	466,868	489,649	22,781
	①国債・地方債等	328,604	344,783	16,179
	②社債	124,320	129,570	5,250
	③その他	13,942	15,295	1,352
	(3) その他	-	-	-
	小計	468,902	493,414	24,511
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	44,303	43,334	△ 969
	①国債・地方債等	3,975	3,955	△ 19
	②社債	32,361	31,603	△ 757
	③その他	7,967	7,775	△ 192
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,303	43,334	△ 969
	合計	513,206	536,748	23,542

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	時価の 算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円)	その他 有価証券	7,143	-	55	先物為替相場に よっております。
	合計		7,143	-	55	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、1,645百万円 であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、14,275百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
- 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,034 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	2,059 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,955 百万円
当中間会計期間末現在高	3,932 百万円

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 21 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,357 百万円であります。
9. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 2,967 円 00 銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 4,417百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債 598 百万円、社債 291 百万円であります。
2. 有価証券売却損は社債 38 百万円であります。
3. 有価証券評価損は社債 793 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 471 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 105 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	15,464 百万円
貸付金利息	565 百万円
その他利息配当金	4 百万円
計	16,033 百万円
6. 1株当たりの中間純利益の金額は、49 円 57 銭であります。
7. (追加情報)
従来、年度末に一括計上していた再保険配当について、当中間会計期間より、四半期および中間会計期間において取引再保険各社より当該累計期間に対応する再保険成績による配当見込額に関する計算書を入手できることとなったことに伴い、当該金額を保険料等収入に計上しております。
この影響により、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益が 758 百万円増加しております。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第2四半期（上半期）※	平成24年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△1,620	5,146
キャピタル収益	1,325	893
金銭の信託運用益	106	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,218	889
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	166	849
金銭の信託運用損	15	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	137	38
有価証券評価損	—	793
金融派生商品費用	11	16
為替差損	1	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,158	44
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△461	5,190
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,023	698
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,015	695
個別貸倒引当金繰入額	7	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,023	△698
経常利益 A+B+C	△1,484	4,491

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しております。

※ 平成23年度第2四半期（上半期）は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合計値を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	34,593	35,113
合計	34,593	35,113

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	199,339	210,138
資本金等	63,208	64,968
価格変動準備金	1,881	2,033
危険準備金	22,677	23,373
一般貸倒引当金	19	12
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	16,358	21,188
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	112,359	117,270
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 24,430	△ 26,653
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	7,264	7,946
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,502	28,514
保険リスク相当額 R_1	11,109	11,470
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,625	5,808
予定利率リスク相当額 R_2	8,084	8,130
最低保証リスク相当額 R_7	337	344
資産運用リスク相当額 R_3	12,447	13,219
経営管理リスク相当額 R_4	752	779
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,449.5%	1,473.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,875,761	1,959,635
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,590,303	1,645,143
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	285,458	314,491

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

実質資産負債差額から満期保有目的の債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は、平成 24 年度第 2 四半期 (上半期) 末 231,020 百万円 (平成 23 年度末 218,465 百万円) であります。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		件 数	金 額
個人変額保険	15,146	117	728
個人変額年金保険	—	13,123	89,579
団体年金保険	—	13,240	90,308
特別勘定計	15,146		

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	128	863	117	728
変額保険 (終身型)	13,368	92,186	13,123	89,579
合 計	13,496	93,050	13,240	90,308

・個人変額年金保険

該当ありません。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成 24 年度第 2 四半期末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当する投資はありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当する投資はありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー
該当する投資はありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当する投資はありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当する投資はありません。
6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	32,726	950	—

※ 1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券)

※ 2. すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※ 3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。

※ 4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)